

# 羅臼町と立教大学 ESD 研究所の連携による 地域創生の可能性

阿部 治

## はじめに

羅臼町と立教大学 ESD 研究所との覚書締結が、何に基づくのか。それはまさに、地域創生に果たす ESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) の役割そのものだと思っています。

現在、国際社会が抱えている課題には、環境、開発、エネルギー、人口、食料、貧困、人権、ジェンダー、平和、格差……様々なものがあります。これらの問題は、日本も含めて世界中で年々深刻化しており、10 年先、20 年先の未来が見通せない状況です。

ここで複数の国際的課題を挙げましたが、それぞれの言葉の後に「教育」という言葉をつけてみましょう。環境教育、開発教育、資源エネルギー教育、人口教育、人権教育、ジェンダー教育、平和教育など多様な分野をカバーしています。これらは 1960 年代にユネスコが中心になって世界的に進めている「国際課題教育」と呼ばれるものです。

その中で、個々の教育はもちろん大事にしながら、複数の課題を統合して考えていこうという動きが 1980 年代以降、活発になりました。1992 年の地球サミットでは、環境教育の重要性がとりあげられています。しかし、従来の環境教育だけでは、現代社会における持続可能性の問題が解決できない。まずは環境教育と開発教育の統合が必要であり、その延長線上に ESD が提案され、今では国際的に広く取り組まれています。

たとえば、アフリカ象の象牙問題は象徴的です。アフリカ象を殺して象牙を売れば、一生暮らせるくらいのお金が手に入ります。アフリカは内戦が頻発していますから、イスラム原理主義者が貧困層に金を出して密猟をさせ、手に入れた象牙を売ったお金がテロのための資金になる、あるいは武器が出回っていく。そういう構図が生まれてしまう。それも貧困や格差の問題が根底にあるからです。そこに、野生動物保護の問題などが関係していくわけです。ですから、従来のように単一の課題教育だけで解決できる時代ではなくなっており、すべての課題はつながっているという理解が必要なのです。

現在の環境教育は、以前までの環境保全中心の考え方から、広く持続可能な社会の実現という形に転換してきています。2003 年に環境教育推進法がつくられ、2011 年に見直されて環境教育促進法ができました。その中で、環境教育の定義が大きく変わりました。別の言葉を使えば、狭義の環境教育（人と自然との関係の改善）から、広義の環境教育（人と自然との関係、人と人との関係、人と社会との関係）へという転換です。これらの関係が、現在のような関係のままであれば、私もあなたも、それからこの自然もなくなってしまう。では、どういう関係を築けば、自然も社会も持続していくのか、そして私もあなたもハッピーなのか。今まさに、従来にない新たな関係構築の方途が求められています。

そのためには、関係性教育（学習）やつながり教育（学習）を通して、imagination と

creation いう二つの〈想像力／創造力〉を育ていかなければなりません。これが広義の環境教育であり、ESD です。こうした学びの対象は、子どもだけではありません。大人も大事——いえ、むしろ大人のほうが大事なんだと、私は考えています。

従来個別に行われてきた課題教育は、それぞれが重要ですが、持続可能な社会をめざすための教育というときには、それらがすべて関係し合っているということを理解する必要があります。たとえば、ジェンダー教育から入っても、平和教育から入っても、すべての根っこは「持続可能な関係をどのように構築していくのか」という問題に帰結する。それが ESD のエッセンスです。

## 課題先進国としての日本

現在、日本はまさに課題先進国ともいべき深刻な状況に置かれています。まずは東京電力福島第一原発事故の収束ですが、解決の方途は見いだされていません。それに関連することですが、エネルギーの問題。羅臼では地熱発電を促進していると伺いましたが、エネルギーの地産地消が問われている今、本当にすばらしい取り組みだと思えます。

他にも、例を挙げていけばきりがありません。震災からの復興・再生、少子高齢化・過疎化、経済格差、食料自給率、孤立化や関係性の希薄化による無縁社会の中での自殺率の高さ、若者の自己肯定感が他国に比べて著しく低いこと、里山の崩壊による自然災害の増加、自然災害が起きたときの適応策と地域のレジリエンスの力……。

また日本の総人口の長期的推移を見たとき、現在は1億3000万人の人口が、今後どんどん減っていくという予測がされています。数年前、増田寛也元総務相が座長を務める日本創成会議が、20歳から39歳までの女性の人口減少率が50%以上の場合、その自治体は2010年から2040年までの間に消滅する可能性がある（＝消滅可能性都市）という報告をしました——いわゆる〈増田レポート〉です。日本の自治体の約半数、900自治体ほどがそれに当てはまると言われました。このままでは若年層の女性が減っていき、子どもがいなくなってしまう、その地方は消滅するんじゃないかという非常にセンセーショナルなレポートが発表されて話題を呼びました。立教大学がある豊島区は東京23区内で唯一、消滅可能性都市に入っていました。それを受けて、豊島区は女性が住みやすいまちづくりを推進しています。

政府は「地方創生」ということで政策を進めようとしていますが、地方だけの問題だけではない、まさに個々の「地域」の問題であって、北海道から沖縄まで、地域はすべて違うわけです。そうした地域の特性に即した地域課題の解決が必要なのであって、私は「地域創生」という言葉を使うほうが適切ではないかと考えています。

## 地域創生のための課題

私が考える地域創生のための主な課題は何かといえば、第一に誇りと信頼の回復が挙げられます。その地域で生まれ育ったことに対する誇りを、どう取り戻すか。地域の中の人と人との信頼関係をどう取り戻すか。それが非常に重要であり、地域創生を進めていくための基盤になると考えています。加えて持続可能性という視点をもつことです。人口減少、

過疎・高齢化という問題において、日本は世界の最先端を歩んでおり、止めようがない。それに対してどう適応していくのか。そもそも東京一極集中という問題があって、これを措いて地域創生を考える道はないといっているでしょう。

ただ、内閣府の調査によれば、都市から農山村への定住を希望している若者が増えているという現状もあるんです。たとえば20代を見ても、40%の若者が地方に住みたいと答えていて、一種の「ローカル志向」という言葉でもいわれています。私は、新潟の山の中から首都圏に出てきた人間ですが、まわりには地方の〈濃い〉人間関係が嫌で都市に出る人もいました。でも一方で、大都市での生活における人間関係があまりに希薄であることから、逆に密な人間関係を欲する若者が増えてきている。私は首都圏の学生たちと日々顔を合わせていますが、彼らの中には、地方に住みたいという学生が多い。理由を聞くと、彼らは東京や埼玉の生まれで、小さいときから自分の生まれ育った地域の人たちとの関係がなく、地域の自然も歴史も知らないというんです。自分にはふるさとがない。

そういう学生が、サークルや何かの活動で地方に行って、その土地の人と関わったことがきっかけになって、そこに通いはじめる。そうすると「そこが私のふるさとだ」と言う学生が、実際に増えてきています。

## 羅臼におけるESDと地域創生

結局、ESDとは何か。最近、私は「持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習」だと説明しています。その教育・学習の場は、学校ではありません。社会教育なども含めて、あらゆる場で行われるべきものです。それから、持続可能性に関わるあらゆるテーマやステークホルダーをつなぐ装置として機能してきました。ESDがはじまる前は、環境教育には環境に関心のある人しか集まらなかった。福祉教育には福祉に関心のある人しか集まらなかった。ところがESDという場をつくることで、同一のテーブルにさまざまな教育を実践している人たち——しかも学校、企業、NPO、役場など多様な所属をもつ人たちが世代をこえて集まるようになりました。ESDを羅臼全体で展開していくときには、まさにこの視点が重要なんです。あらゆる課題を総合的に捉えて、互いに学び合う姿勢が必要になってきます。

ESDによる地域創生の視点には何が必要かといえば、持続可能性に関わる諸課題を統合化・総合化し、持続可能な地域づくりに収斂させるESDの展開だといえます。

とくに、地域の特色をいかすことで、どのような展開が考えられるか。羅臼の場合、何といても、海と自然があります。そうした地域資源をもつ羅臼という場を、いかに学んでいくか。羅臼では「知床学」というすばらしい実践が継続して行われていますが、これはまさに地域の多様な資源を「見える化」する役割を担っています。そしてそれを学校で教材化していくわけです。そのときに「見える化」するだけではなく、外の人的資源などと「つなぐ化」するんです。そのことによって、自分たちの地域、多様な資源の再確認（再評価）につながる。地域住民の誇りと信頼の回復ですね。その際、子どもや若者の参加・活用によって、住民と地域との関係性を強化していく。羅臼高校の高校生が、小学生や中学生のモデルになることも有効な手段でしょう。

そうした活動を実践していく上で、つなぎ役としてのコーディネーターは、非常に大事

です。羅臼にも地域おこし協力隊として、若い人たちが入っていると聞いております。地域を変える人は「若者、よそ者、ばか者」とよく言われますが、そういう意味では、地域おこし協力隊をぜひ活用してほしいと思います。このコーディネーターの存在が、地域資源の「見える化」や「つなぐ化」の過程で社会関係資本を構築するための仲介役になるんです。若年層の活躍はもちろん必要ですが、シルバー世代にも活躍の場を与えることで、世代を超えた協働が可能になります。そうした人材は自前で育成する場合はあることはいうまでもありません。

羅臼の子どもたちが一度は外に出て、また戻ってくるような環境をどうつくるか。あるいは外からよその若者が羅臼に来たくなるような環境をどうつくるか。そのためには、地域から学ぶことです。学校だけではなく、社会教育など多様な場で、具体的な活動について学んでいく。それを通じて地域に対する誇りと信頼を回復し、大人と子どもの協働による地域づくりが行われるようになれば、羅臼という地域はいっそう魅力を発揮していくでしょう。それは一種のビジネスにつながり、地域活性化にもつながっていく。持続可能な地域づくりに参画する人づくりにつながり、そしてそれは地域の回復力を高め、強化していくんです。これがESDの地域創生としての役割だと思っています。

※本稿は、2016年10月26日に開催された講演会の抄録です。

(あべ・おさむ 立教大学社会学部・同研究科教授／同ESD研究所長)